

令和6年度一般会計補正予算（第6号）の専決処分について

物価高騰の影響により厳しい状況が続いている中、令和6年度の住民税非課税世帯に『令和6年度住民税非課税世帯に対する重点支援給付金』を支給するために必要となる経費について補正予算を編成する必要が生じましたが、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により令和6年12月27日付けにて専決処分を行いましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては直近の議会に報告し、承認を求めるものです。

◎歳出予算	1,559,750 千円
-------	--------------

【歳出予算の内訳】

低所得世帯支援について【繰越明許費】	全額国が負担	1,559,750 千円
--------------------	--------	--------------

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

(1) 令和6年度 住民税非課税世帯への給付金	1,320,000 千円
(2) 令和6年度 住民税非課税世帯に対するこども加算	120,000 千円
(3) 給付金の支給に係る事務費	119,750 千円

◎歳入予算	1,559,750 千円
-------	--------------

【歳入予算の内訳】

国庫支出金（補助率 10/10）	1,559,750 千円
------------------	--------------